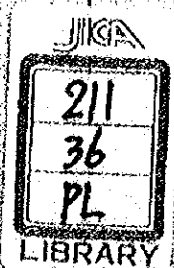
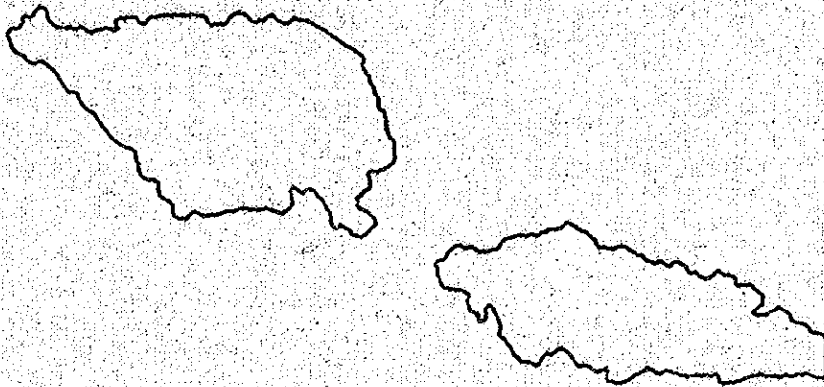


平成3年度

JICA 国別協力情報

西サモア

WESTERN SAMOA



国際協力事業団

国際協力事業団

23604

JICA LIBRARY



1097248(7)

23604

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

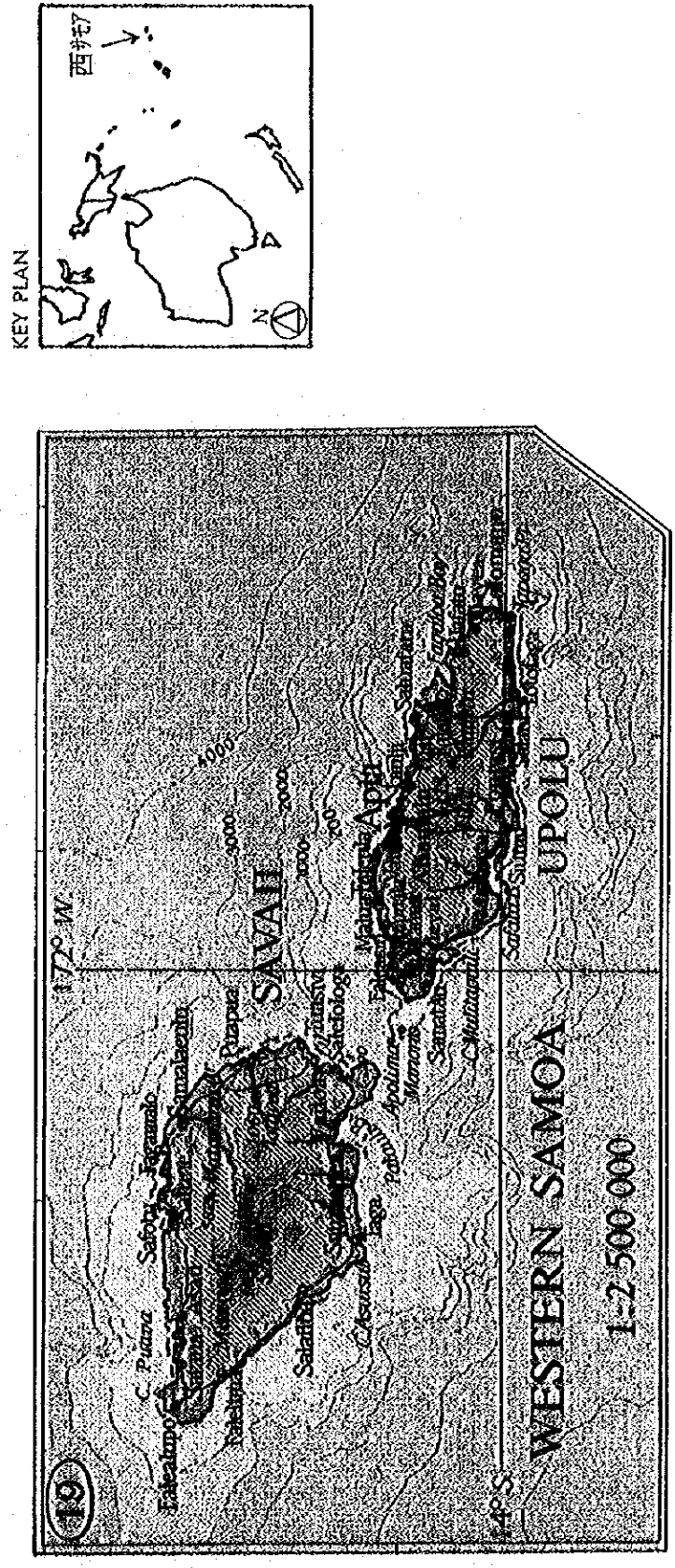
企画部長

河合正男

国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

WESTERN SAMOA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

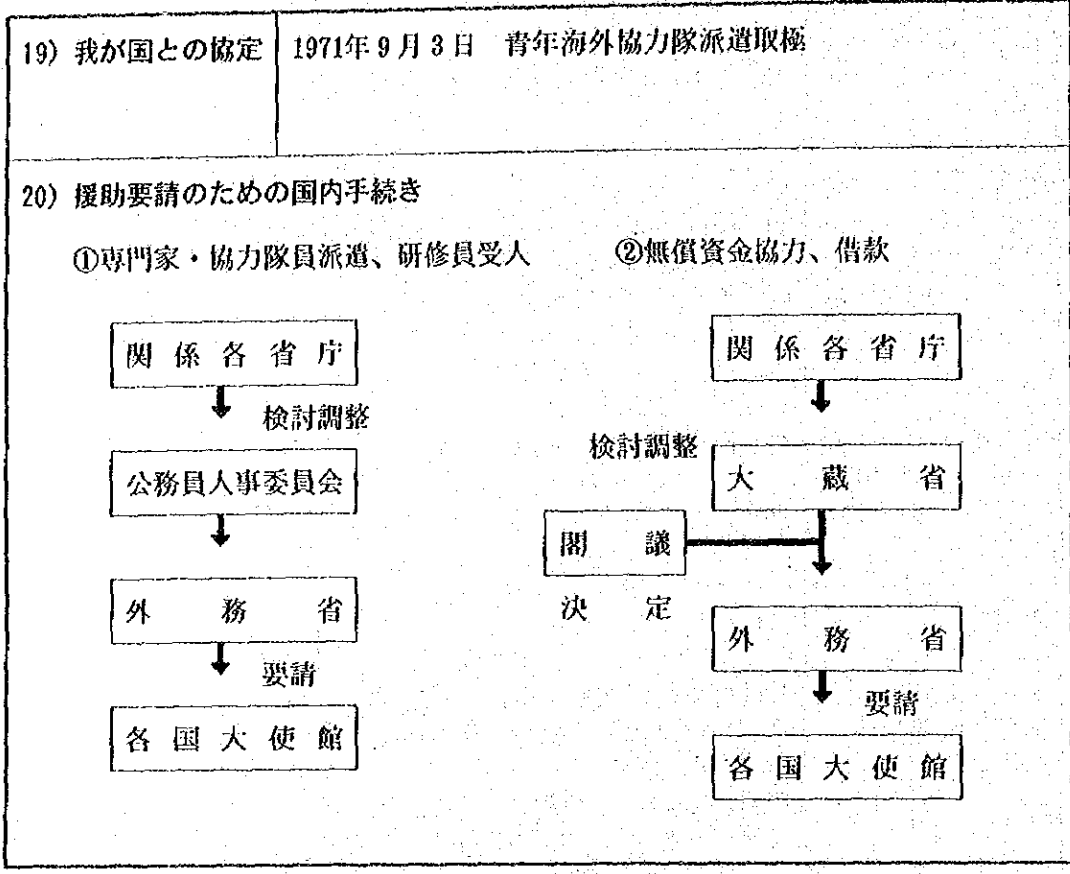
- 図- 1 アピアにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 西サモアの人口
 - 図- 3 援助形態別ODA推移
 - 図- 4 援助主体別ODA推移
 - 図- 5 西サモアへのODA
 - 図- 6 西サモアへの技術協力
 - 図- 7 西サモアへの無償資金協力
 - 図- 8 西サモアへの借款
 - 図- 9 我が国の対西サモアODA実績
 - 図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-11 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-12 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-14 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-15 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
 - 表- 3 1989年度 国家予算
 - 表- 4 開発支出部門別割合

I. 概 況

1) 正式国名	西サモア (Western Samoa)																																							
2) 独立年月日	1962年1月1日 <旧宗主国> ニュー・ジーランド																																							
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> マリエトワ・タヌマフィリ2世 (Malietao TANUMAFILI II) 大首長																																							
4) 面 積	2,831 平方キロメートル (神奈川県とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	アピア (3.3万人、1981年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>海洋性の熱帯気候をもち、5～11月は比較的しのぎやすいが11～4月は雨季となる。</p> <p>図-1 アピアにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>26.8</td> <td>26.9</td> <td>26.8</td> <td>26.9</td> <td>26.5</td> <td>26.2</td> <td>25.8</td> <td>25.9</td> <td>26.0</td> <td>26.3</td> <td>26.5</td> <td>26.8</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>409.8</td> <td>322.6</td> <td>385.6</td> <td>236.6</td> <td>163.4</td> <td>150.6</td> <td>118.9</td> <td>144.8</td> <td>165.8</td> <td>262.8</td> <td>276.1</td> <td>363.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	26.8	26.9	26.8	26.9	26.5	26.2	25.8	25.9	26.0	26.3	26.5	26.8	降水量(mm)	409.8	322.6	385.6	236.6	163.4	150.6	118.9	144.8	165.8	262.8	276.1	363.4
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	26.8	26.9	26.8	26.9	26.5	26.2	25.8	25.9	26.0	26.3	26.5	26.8																												
降水量(mm)	409.8	322.6	385.6	236.6	163.4	150.6	118.9	144.8	165.8	262.8	276.1	363.4																												
7) 人 口	<p><総人口> 16.7万人 (1988年) (注1)</p> <p><人口成長率> 0.6% (1988年) (注2)</p> <p><平均寿命> 男 61.0歳 女 64.3歳 (1976年) (注1)</p> <p>図-2 西サモアの人口</p> <p>出典 World Tables 1991</p>																																							

8) 言	語	<p>〈公用語〉 サモア語、英語 言語はサモア語と英語が広く使用されている。</p>
9) 民	族	<p>ポリネシア系のサモア人が約88%を占め、ヨーロッパ人とサモア人の混血10%、ヨーロッパ人他が2%となっている。</p>
10) 宗	教	<p>1830年に宣教師が渡来して以来キリスト教が普及し、ほぼ100%がキリスト教（プロテスタント70%、カトリック20%、その他10%）となっている。</p>
11) 文	化	<p>氏族制を母体とした酋長（マタイ）制度をとっており、酋長は経済的、政治的にも大きな影響力をもち、古い伝統的文化が残されている。</p>
12) 教	育	<p>〈義務教育〉 なし (注2) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: N.A. 中等教育: N.A. 高等教育: N.A. 〈識字率〉 97.8% (1971年) (注3)</p>
13) 保 健 ・ 医 療		<p>〈医師数〉 44人 (注3)</p> <p>特に風土病はなく、フィラリアが最大の医療問題であるが、国連の援助により、徐々に減少している。</p>
14) 通	貨	<p>タラ (1タラ = 53.69円) (1992年3月2日現在) (注4)</p>

15) 会 計 年 度	1月1日 ～ 12月31日
16) 略 史	<p>1722年 オランダ人航海士ロッセフェーンが上陸</p> <p>1919年 ニュー・ジーランドの委任統治地域となる</p> <p>1945年 国連の信託統治地域となる</p> <p>1947年 立法議会設立</p> <p>1959年 西サモア自治内閣成立</p> <p>1960年 西サモア憲法採択</p> <p>1962年 西サモア独立</p> <p>1976年 国際連合加盟</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>ニュー・ジーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年南太平洋島嶼国初の独立国となった。</p> <p>首相は議会から選出され、元首が任命する。立法議会議員の被選挙権は酋長（マタイ）の称号を有する者（約14,000名）に限られている。選挙区は41地区に分かれており、2名選出の4地区を除いて、他は1名の小選挙区。</p> <p>政党は、人権擁護党（Human Right Protection Party: HRPP）とサモア国家開発党（Samoa National Development Party: SNDP）があるが、政党は政策よりも地縁、人脈に依存している。</p> <p><外交></p> <p>南太平洋諸国の一員として平和的、友好的にその国益を追及することに主眼を置いており、南太平洋フォーラム（SPF）南太平洋委員会（SPC）等の地域機構を通じて地域協力を積極的役割を果たしている。</p> <p>旧宗主国であるニュー・ジーランドとは緊密な関係を有しており、地理的な関係から豪州、米国との関係も強い。同時に旧ソ連、中国、ユーゴスラヴィアとも外交関係をもち、国連、世銀、IMF、ASDBなど国際機関にも加盟するなど世界情勢に鋭敏に対応している。</p>
18) 軍 事	<p>西サモアに軍隊はないが、ニュー・ジーランドと1962年に友好条約を結び、強い関係を保っている。また、南太平洋非核地帯条約を締結しているが、これまで米核艦船の寄港を受け入れてきている。</p>



出典 (注1) 『データブック』 1991 二宮書店
 (注2) 『任国情報 西サモア』 1991 国際協力事業団
 (注3) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
 (注4) 東京銀行調べ

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

西サモア経済は他の南太平洋諸国同様、経済発展を進めるうえでの環境に恵まれず（国内市場の狭隘性、国際市場からの遠隔性等）、製造、販売、輸送の面でも採算に見合う規模の経営が成立し難い。加えて同国の主要産業である農業（GDPの34%、全輸出額の90%、就業人口60%が従事）はコブラ、カカオ、タロ芋、木材等第一次産品に大きく依存しており、これら産品の国際価格の低迷と輸入産品の高騰に左右され易いという構造的な問題がある。ニュー・ジーランド、オーストラリア等に在住するサモア人からの本国送金は同国の外貨事情、国内経済に大きな役割を果たしているものの、貿易収支は恒常的な赤字を示しており、この様な国際収支の赤字を解消し、同国の経済開発を進めるためにニュー・ジーランド、オーストラリア、我が国等の経済協力及び国際機関からの借り入れに依存しているのが現状である。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	12.8	14.7	14.2
貿易収支 (百万ドル)	-52.7	-57.5	-62.1
輸出額 (百万ドル)	12.4	14.6	12.7
輸入額 (百万ドル)	65.1	72.1	74.8
外貨準備高 (百万ドル)	37.2	45.9	55.2
対外債務残高 (百万ドル)	70.7	72.2	70.5
GDP (百万ドル)	114.1	116.6	120.1
実質GDP成長率	1.0%	0.8%	2.2%
一人当たりGNP (ドル)	N.A.	580.0	N.A.
消費者物価上昇率	4.5%	8.5%	12.3%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	34.0%	13.0%	53.0%
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用	64.0%	3.0%	33.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1986年以来政府歳入は税制の見直し、物品・サービス税の導入等により着実に増加しており、他方、この間、歳出の抑制が続いたため恒常的に財政黒字が続く均衡財政となっている。但し、90年度の財政の歳入は前年度にくらべて増加しているものの、同年2月の未曾有のサイクロン災害により、その被害の復旧等のため歳出が急増し、5年振りに赤字となっている。その後、各国からの緊急援助等もあり、サイクロン被害も順調に回復しており、91年の財政は従来どおりの黒字基調に戻るものと見込まれている。

4) 政府財政

西サモアの国家予算は、一般会計と特別会計（開発プロジェクト予算）とに分れている。一般会計の主たる財源は関税及び所得税で、主たる支出項目は教育及び医療関係費である。各種開発プロジェクトに必要な経費の相当部分は外国または国際機関からの借入や無償援助に頼っており、外国援助は財政にとって大きなウェイトを占めている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ドル)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ドル)	比率 (%)
1 税金	80.8	54.0	1 農林水産	1.93	3.4
2 企業収入等	32.5	21.7	2 鉱工業、建設業	9.23	16.3
3 贈与等	36.4	24.3	3 運輸、通信	4.99	8.8
歳入合計	149.7	100.0	4 教育	12.28	21.6
			5 保健	8.81	15.5
			6 その他	19.51	34.4
			歳出合計	56.75	100.0

出典 国際協力事業団「国別援助実施指針」1992年度版

注：歳出の「保健」の%表示 6.4%を15.5%に修正。

7) 金融政策

1980年から82年の世界経済停滞の影響による貿易赤字の増大に対して政府はIMFと借入予約融資を取極め、政府の歳出削減、新税制、通貨切下げ、輸入制限等を含む緊縮財政を導入した。さらに外国からの借款と援助も赤字解消に大きく貢献、海外移住者からの送金も大きな位置を占めた。

さらに政府は、金融の安定を維持すると同時に、成長目標達成のためにもなるような有利な政策環境を創設することができるよう、財政政策と通貨政策を慎重に調整する意向である。

(3) 国際収支

1990年の国際収支は同年2月のサイクロン被害の復旧等により輸入が急増し、他方輸出は農産物に対する被害等により前年比30%の減少となった。しかし貿易収支の不調にもかかわらず、外国援助の増加と、海外の出稼ぎ等からの送金によって国際収支は38百万タラ（邦貨約22.8億円）の黒字となっている。

7) 貿易収支

1982～84年、主要品の価格が改善され、輸出による利潤は大きく伸び、84年にピークに達したが、その後は大きく落ち込み、貿易の実質的な減少のために赤字が拡大した。

今後も貿易収支の格差の拡大が懸念され、生産及び輸出を増大させる努力を継続する必要がある。

1) 資本収支

資本収支は1985、86年には赤字であり、その後好転基調にある。

2) 対外債務残高

西サモア政府の対外債務の最大のものは、アジア開発銀行からの融資であり、1989年度の債務残高は88.45百万タラ（邦貨約53.0億円）となっている。次いで、IDA同33.04百万タラ（19.8億円）、EC同10.03百万タラ（6.02億円）と国際金融機関からの受け入れが中心となっている。政府財政に対する債務返済比率は年々低下しており、86年は一般会計予算の11.9%を占めていたものが、89年には6.8%に低下しており、健全な規模の債務となっている。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次開発計画	1966～1970年	
第2次開発計画	1970～1975年	
第3次開発計画	1975～1979年	(基本目標) ①農産物生産の拡大 ②畜産・植林・漁業の振興 ③経済の多様化 ④観光業の開発 ⑤国内インストラクチャーの改善・拡充 ⑥開発計画の見直し・再検討
第4次開発計画	1980～1984年	以下の5項目を目標として設定した。 ①既存の社会組織を通じて生産の増強、特に村落農業の増産 ②経済的自立、自力更生を達成 ③西サモア国民の開発参加の機会提供 ④経済開発の成果の公正な分配、基本的経済的・社会的・文化的欲求の充足と保証 ⑤環境保護・保全 本計画では国民所得の推計に基づいて年平均実質4.2%成長を目標としたが、計画の内容は部門別予測と予定プロジェクトの列挙が中心となっていた。石油ショックの影響により実施が困難となった。
第5次開発計画	1985～1987年	目標設定は前計画と同じ5項目を設定した。
第6次開発計画	1988～1990年	(長期目標) ①特に農業及び工業分野における持続的、かつ、よりよい経済成長の達成 ②個人、家庭、共同体での生活改善を目指す国家開発政策との協調 ③社会の基本的ニーズに関する自給の達成 ④地域格差是正のための地方開発 ⑤国民全員の開発への参加と成果の公平な分配 ⑥生態系の維持、環境の保全、住居の改善 (中期目標) ①経済成長と個人所得の増大

表-4 開発支出部門別割合 (%)

		DP 1	DP 2	DP 3	DP 4	DP 5
農業	予算	61.8	20.7	28.3	32.4	19.9
	実績	23.9	21.9	24.1	35.9	
その他の 経済開発	予算	11.6	0.7	10.7	5.8	18.7
	実績	-	-	10.2	5.4	
インフラ クター	予算	21.1	56.1	42.8	51.2	57.5
	実績	64.3	60.0	54.5	49.4	
教育、保健	予算	2.5	11.9	12.9	5.7	3.5
	実績	0.8	12.3	7.8	9.2	
その他	予算	3.0	10.6	5.8	4.9	0.5
	実績	12.0	5.8	3.4	0.2	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典 Western Samoa's Fifth Development Plan 1985-1987 'Socio-Economic Situation, Development Strategy Strategy and Assistance Needs, December 1982'

(2) 現行の開発計画

第6次開発計画（1988-90年）を終了。第7次開発計画は政府部門で検討中であるが、計画の基本方針は第6次計画と同様となる見込。

〈目標と課題〉

- ①農業、工業部門の経済成長の促進
- ②国民生活の質の向上
- ③経済の基礎的分野における自立の達成
- ④開発への国民参加、均等な機会の提供と平等な分配
- ⑤環境保全、生態維持に留意した住環境の改善及び自然開発

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の安定と成長	①適正な財政と通貨管理 ②政府支出、税制度の見直しによる開発財源の確保	①大蔵省、中央銀行の組織の弱体と人材不足
(2) 農業等産業の成長促進	①栽培作物の多様化 ②外国企業の投資促進 ③観光開発の促進 ④開発支援金融の強化	①農業省の研究・普及機能が弱体 ②投資環境の未整備 ③観光資源の未整備
(3) 経済基盤整備	①サイクロン被害の復旧（湾岸・航路の整備、道路の補修・整備） ②地方電化 ③電話網の整備 ④地方水道改善	①開発財源の不足 ②技術者・技能労働者の不足
(4) 人的資源開発	①基礎医療の向上と栄養改善（肥満、成人病対策等） ②初等・中等教育の質の向上 ③高等教育の整備 ④職業訓練の強化拡充	①医師の不足 ②教員の不足 ③大学の組織・施設の未整備 ④職業訓練機関の未整備
(5) 環境保全生態維持	①自然環境の保全	①組織の未整備

3. 我が国との関係

我が国との関係では、経済協力（我が国は、西サモアにとって最大の援助供与国）、人的交流を中心として関係緊密化が図られつつある。

西サモアにとって我が国はニュー・ジーランド、オーストラリアに次いで12.8%を占める第3位の輸入国であるが、輸出は0.2%に過ぎず、著しい片貿易となっている（1990年）。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国及び国際機関の西サモアに対する援助は1989年において31.5百万ドルで、そのうち二国間援助が20.5百万ドルで全体の65%を占めている。無償資金協力55%、技術協力45%となっている。借款供与は二国間では行われておらず、国際機関によるものが3.1百万ドルとなっている。

二国間援助では旧宗主国のニュー・ジーランドが最大の援助国であったが、現在はオーストラリア、日本の援助が増えニュー・ジーランドはそれに次いで第3位である。

国際機関からの1989年の援助は10.1百万ドル（アラブ機関への返済分を差し引いたもの）で、AsDB（アジア開発銀行）から3.7百万ドル、UNDP（国連開発計画）の2.0百万ドル、IDA（第2世銀）の1.0百万ドルの順となっている。

図-3 援助形態別ODA推移

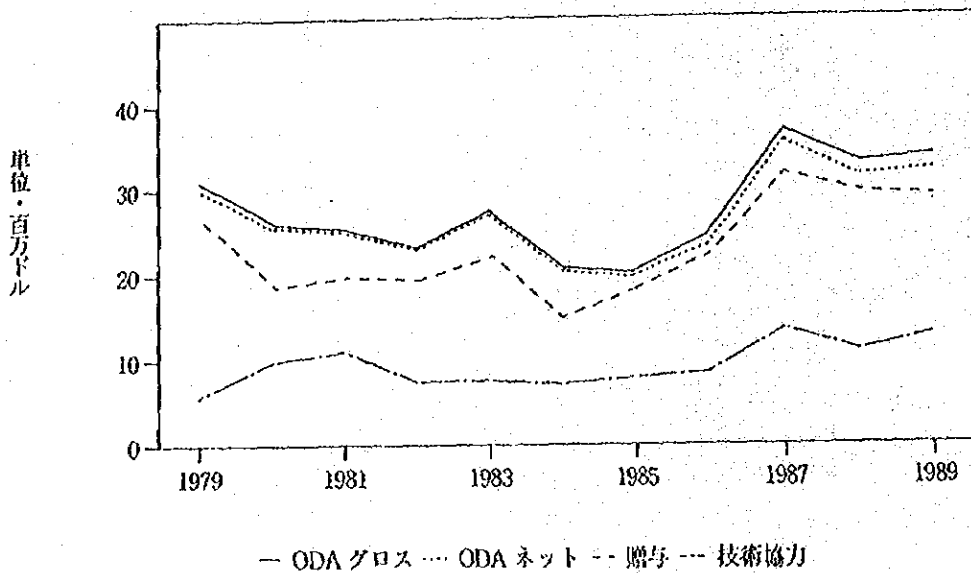


図-4 援助主体別ODA推移

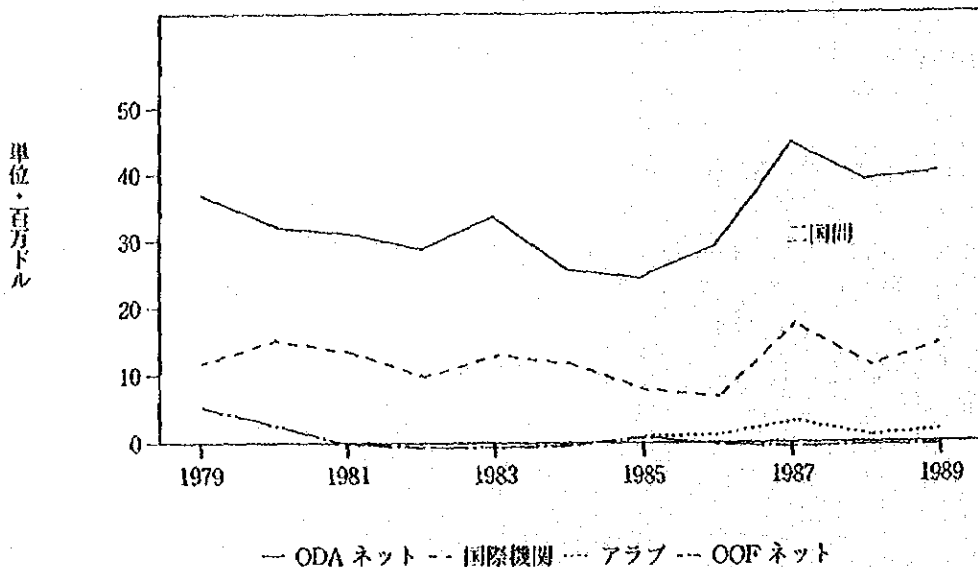


図-3, 4 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) ニュー・ジーランド

かつての宗主国であるニュー・ジーランドは1984年までは最大の援助国であった。その後も日本、オーストラリアに次いで西サモアにとって主要な援助国となっており、1989年の援助額は3.5百万ドルであった。技術協力においては農林・水産、人的資源分野の比重が大きく、無償資金協力においては公共・公益事業の比重が大きい。

4) オーストラリア

1989年のオーストラリア国際開発援助庁(AIDAB)による西サモアに対する援助額は7.58百万ドルであり、二国間の中で第1位となっている。援助形態は技術協力と無償資金協力のみでグラント・エレメントは100%である。技術協力では計画・行政、人的資源開発の分野の比重が大きく、無償資金協力においては公共・公益事業分野の比重が大きい。

9) 旧西ドイツ

1989年の旧西ドイツによる援助額は2.2百万ドルで二国間別では4番目に多く、農林業、教育・文化関係を中心にグラント・エレメント100%の援助を行っている。

(2) 国際機関等の援助

7) 欧州共同体(EC)

西サモアはロメ協定によってECから1989年には2.87百万米ドル、国際機関の援助の中の3分の1に近い額を受けている。

ECによる主要プロジェクトに「ココナツの栽培、製造、加工産業の育成」や「森林再生計画」などがある。

ロメ協定にはEC加盟国とのかつての植民地であったアフリカ、カリブ、太平洋の諸国69カ国が現在加盟し、南太平洋島嶼国では西サモアの他にフィジー、キリバス、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、ヴァヌアツ、トゥヴァルの8カ国が加盟している。

4) アジア開発銀行(AsDB)

西サモアに対するアジア開発銀行の援助はクック諸島、キリバス、ソロモン諸島、トンガ、ヴァヌアツとともに南太平洋における小開発途上メンバー国として位置付け、対外援助の受入能力を強化することで経済成長を促進することを目的としている。

これらの国々に対する運営戦略は農産物の多様化と増産におかれ、そのためには生産性向上に必要な基盤整備の開発、天然エネルギー資源の活用、輸出入代替物増大のために開発金融機関を通して民間部門の成長の奨励、よりよい人事と研修プログラムによって人的資源の開発と建物の援助などが考えられている。

1989年の援助額は3.7百万ドルとなっている。

9) 国連開発計画(UNDP)

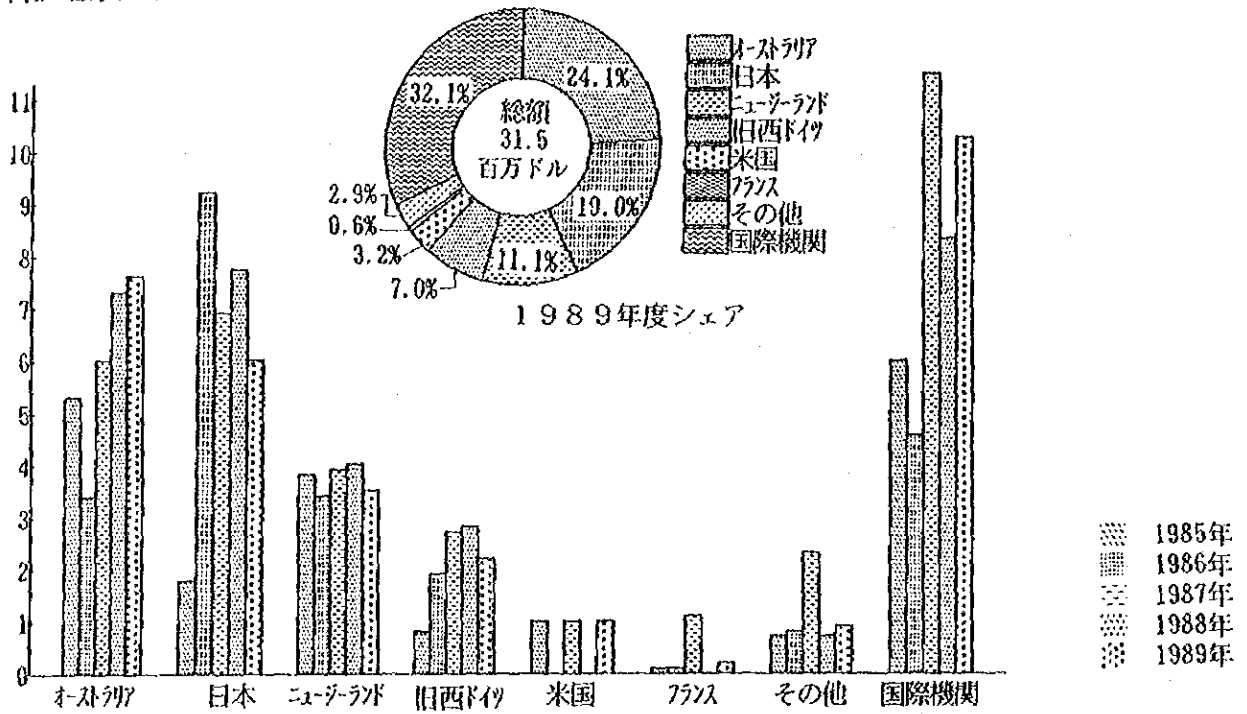
AsDB、ECに続いてUNDPからの援助が国際機関の中では多く、1989年の援助額は2.0百万ドルとなっている。

UNDPがこれまで行ってきたプロジェクトは農林水産業、総合開発・政策・計画、輸送・通信、天然資源部門においてのプロジェクトに融資してきている。

87年の融資では特に人的資源開発のプロジェクトに対する援助が高くなっている。

図-5 西サモアへのODA

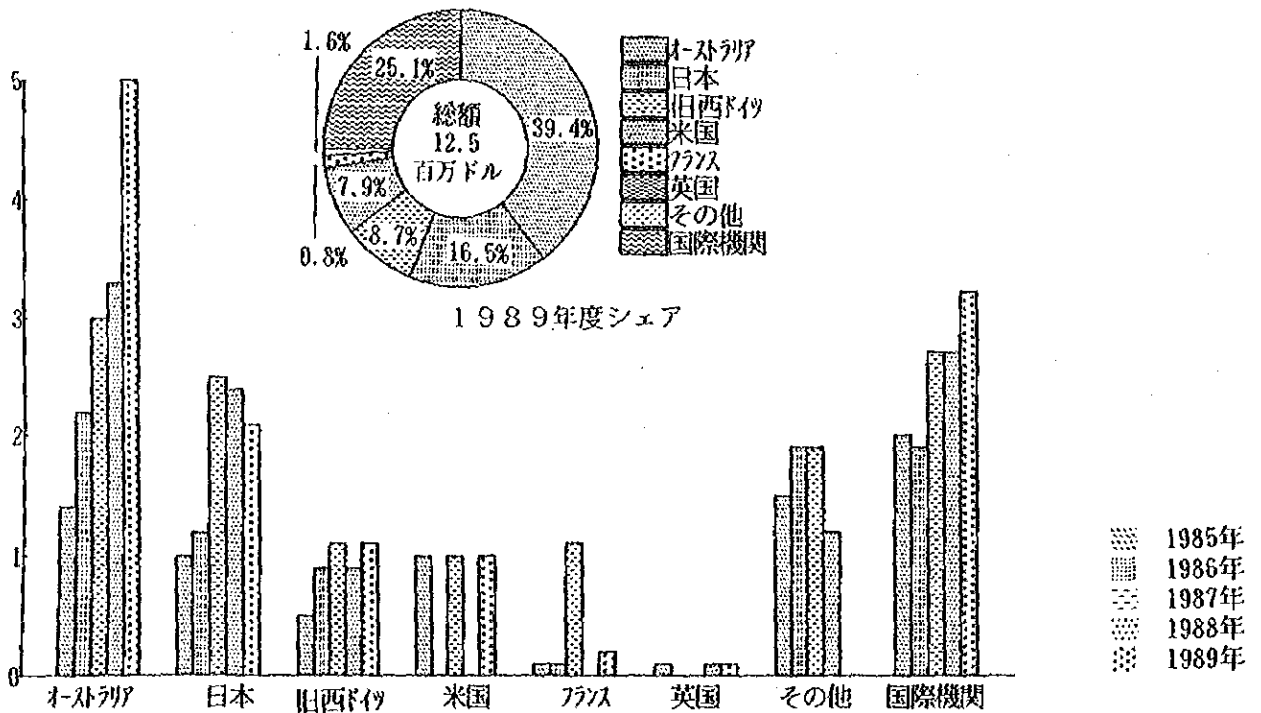
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-6 西サモアへの技術協力

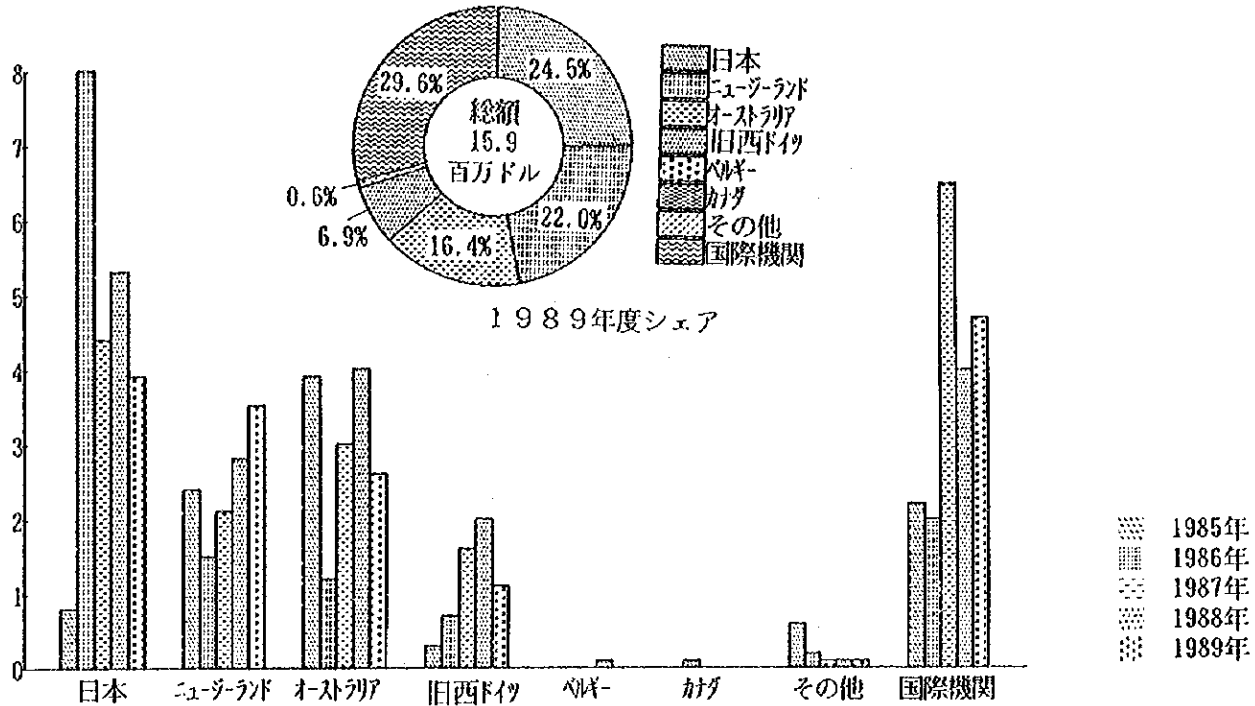
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 西サモアへの無償資金協力

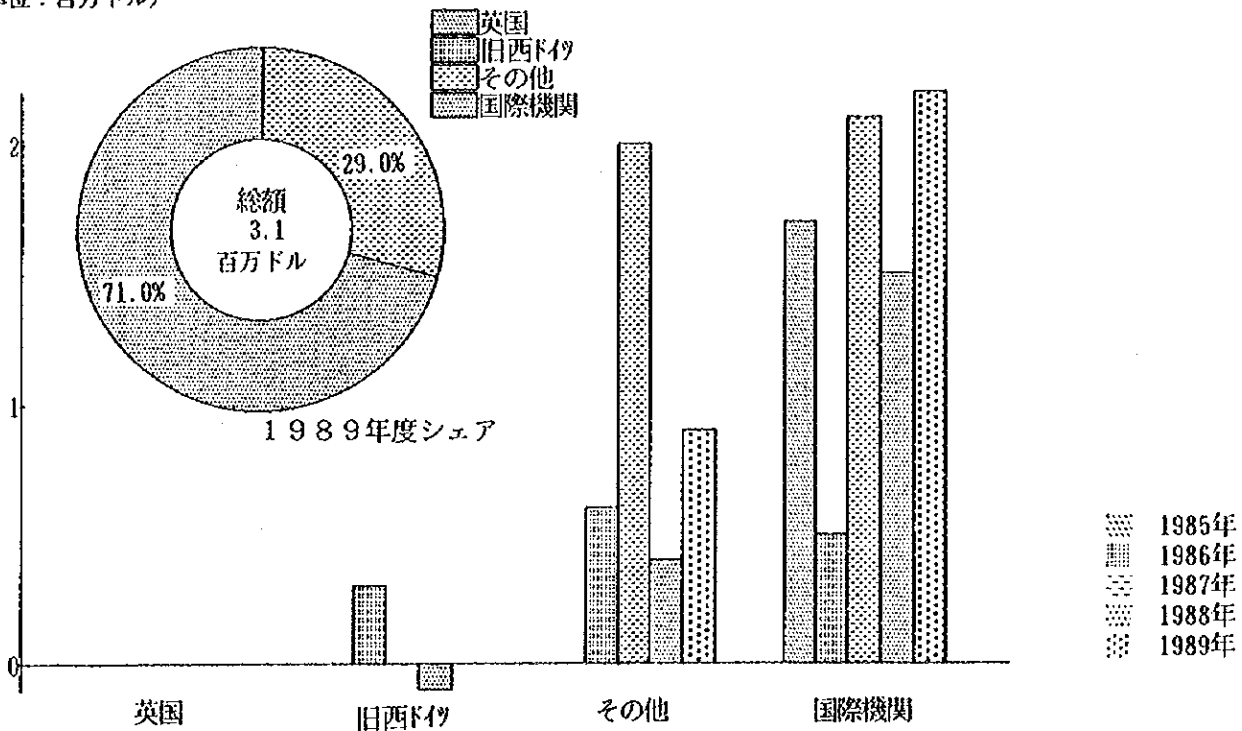
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 西サモアへの借款

(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

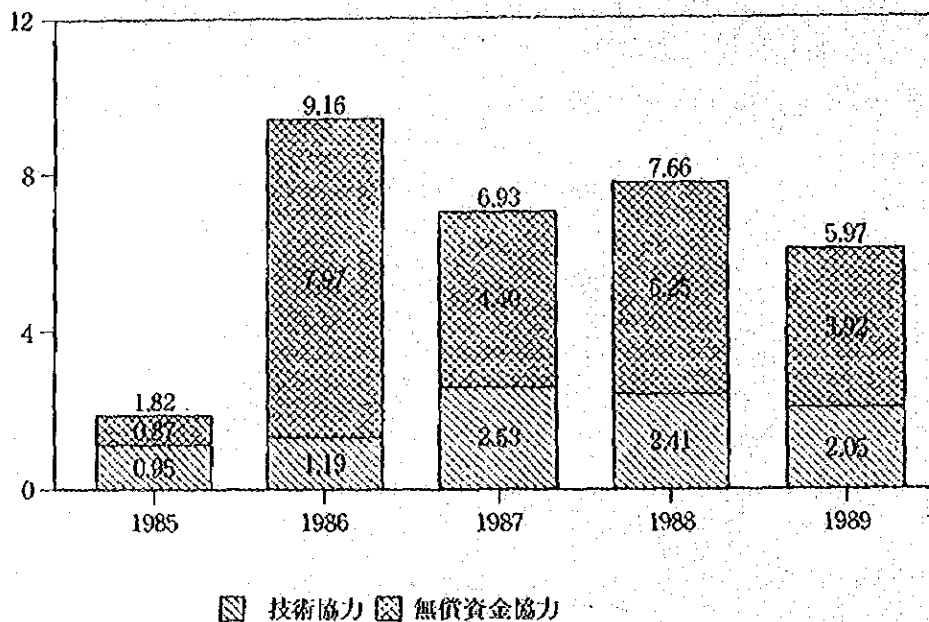
(1) ODA 総論

我が国は西サモアに対し、これまで運輸・水産・教育等の分野で無償資金協力を実施している。我が国は1983年以降オーストラリア、ニュー・ジーランドに次ぐ第3位の援助供与国であったが、86年には第1位となり、西サモアに対する二国間ODA全体の5割を占めるに至った。87年以降も二国間ODA全体の3割強を占めており、89年度以降は5.97百万ドルの供与を行った。

(2) 技術協力

技術協力は青年海外協力隊派遣が中心であるが、1971年に青年海外協力隊派遣取極が締結されて以来、同国に対する派遣数は着実な伸びを続け、派遣実績は域内第1位（90年度までの累計 201人）となっているなど、西サモアは太平洋地域における我が国の主要援助対象国の一つとなっている。形態別では、公共・公益事業、計画・行政、農林水産の各分野に力点が置かれ、西サモアの国造りに着実に貢献している。プロジェクト方式技術協力はまだ実績がない。

図-9 我が国の対西サモアODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 (財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については通信、放送、行政、水産、人的資源、保健医療と幅広い分野にわたっており、年間20人前後を受け入れている。また太平洋青年招へい事業の一環として、1988年より青年招へい事業を開始しており、89年までに10人の受入実績がある。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、農業、水産、運輸、交通を中心に協力を行ってきたが、西サモアの本スキームに対する理解の不足等もあり、従来実績は少なく、1989年までの累計実績は12名と限られたものになっている。西サモア側のカウンターパート配置など実施体制の問題はあるものの、今後両国の意見交換を通して徐々に実績を伸ばしていくことが期待されている。

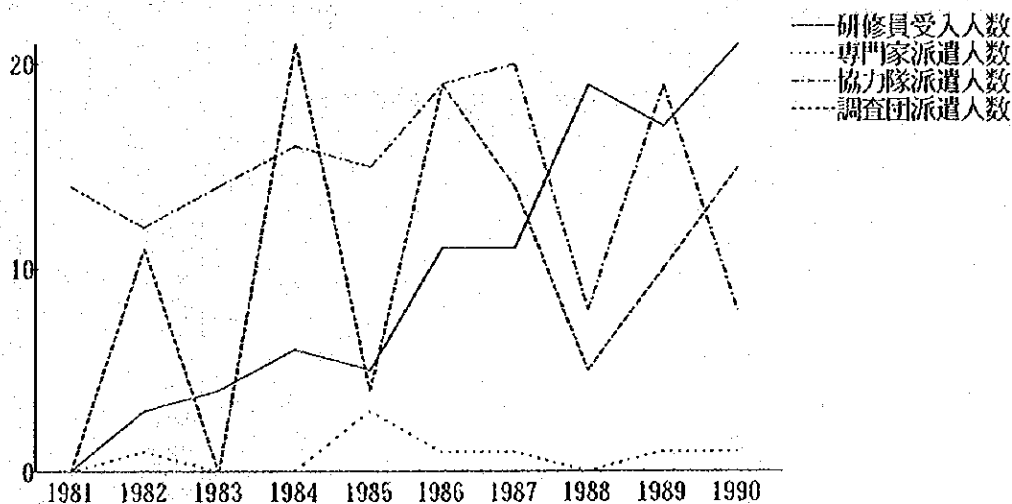
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、公共・公益や鉱工業の分野を中心に協力が展開されている。1971年9月に派遣取極が締結されて以来、同国に対する派遣数は着実な伸びを続け、協力隊派遣実績は域内第1位（90年度までの累計 206人）となっている。

1) 開発調査

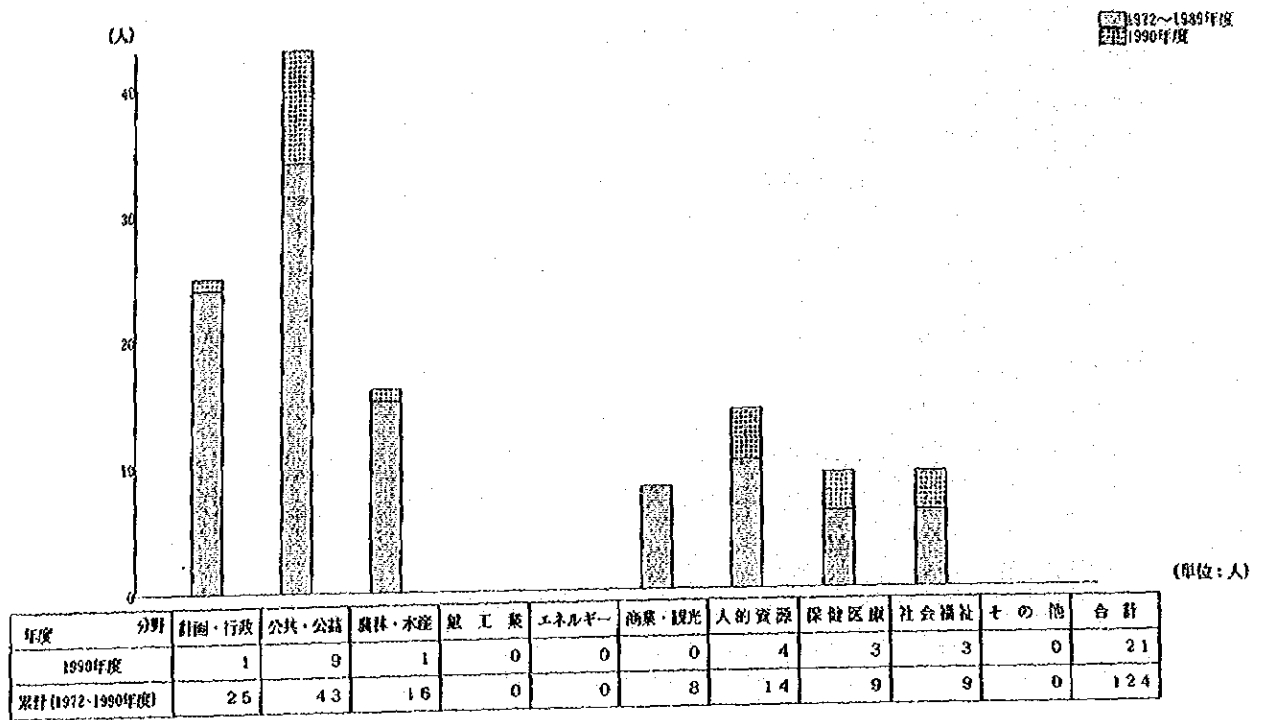
開発調査については、公共・公益分野等を中心に毎年10人前後を派遣している。

図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



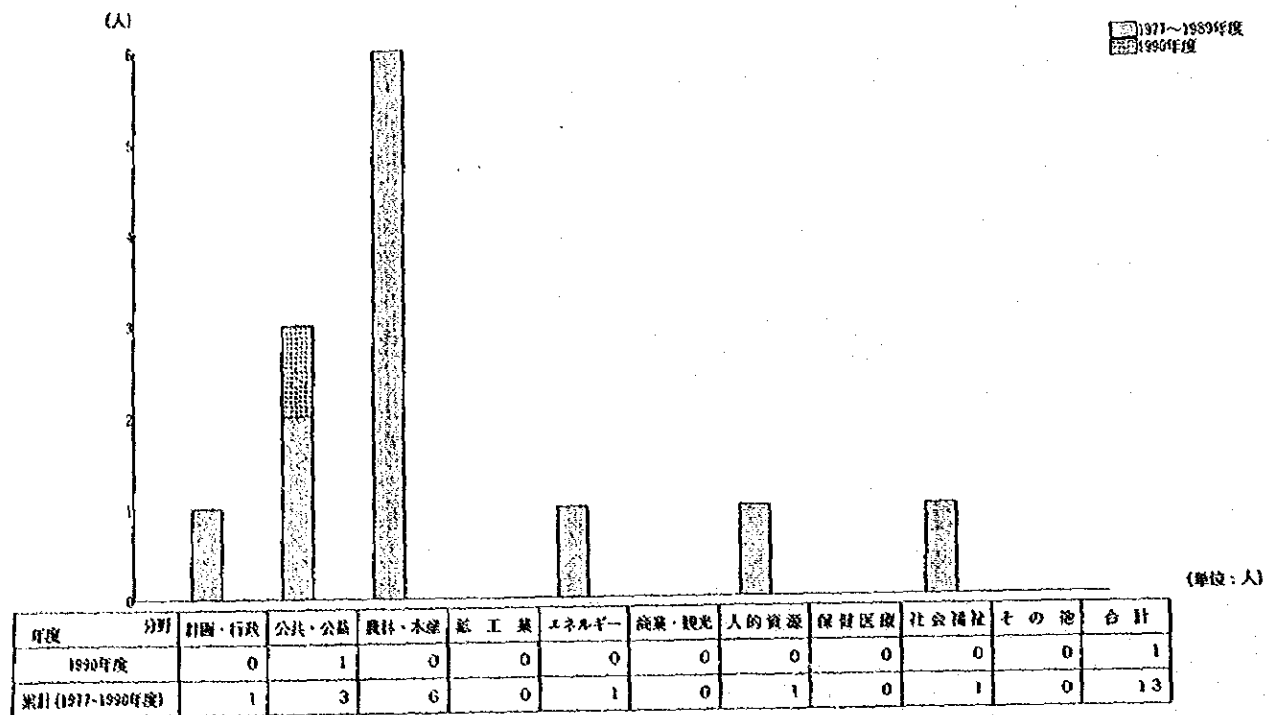
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-11 分野別の研修員受入累積実績
(西サモア)



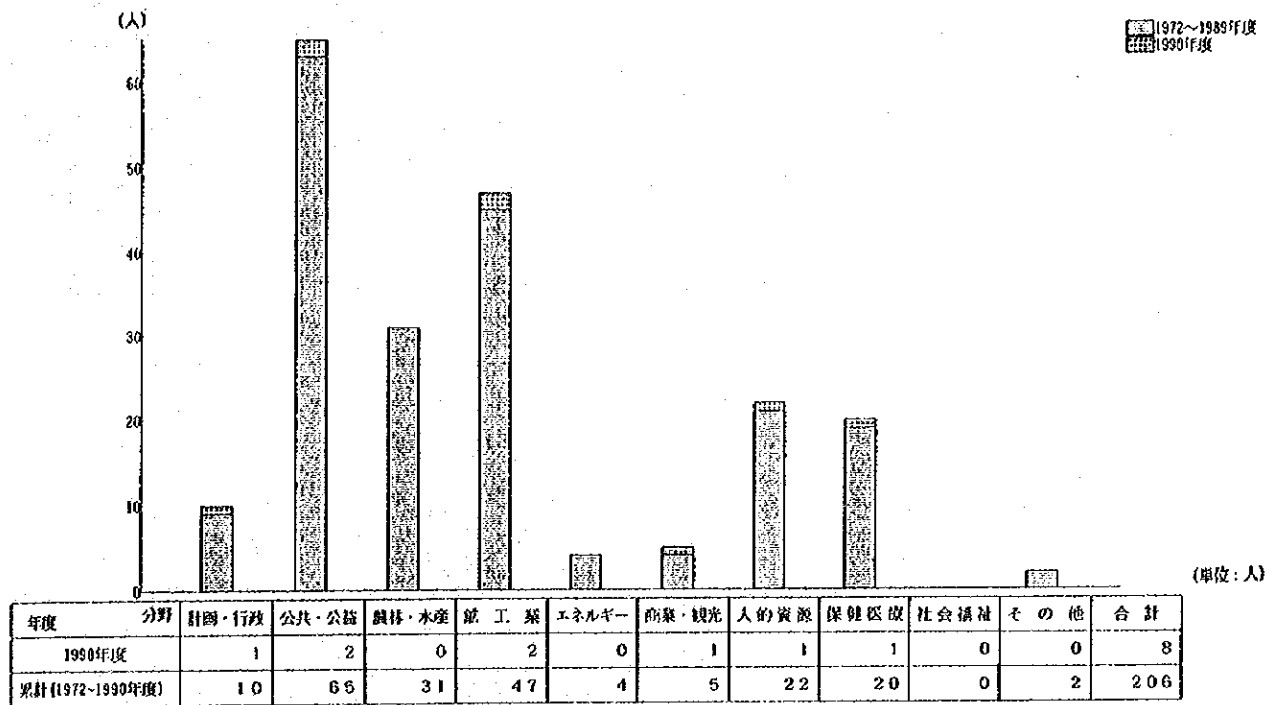
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の専門家派遣累積実績
(西サモア)



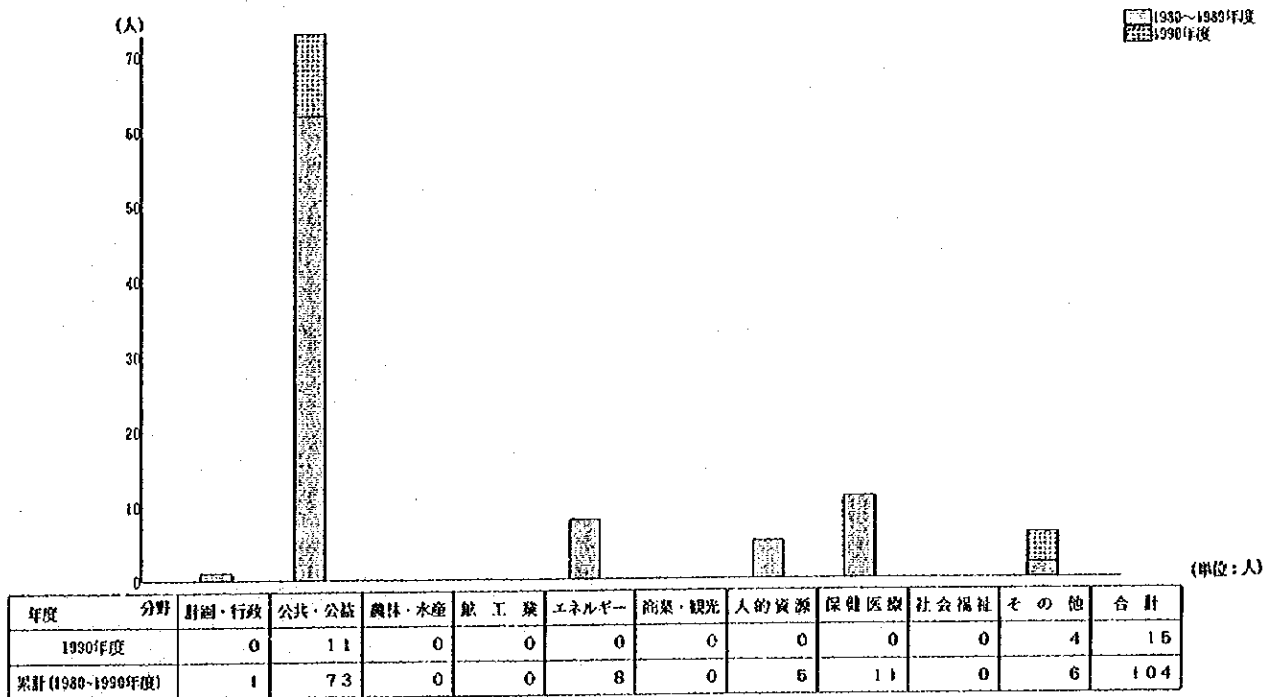
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
(西サモア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の調査団派遣累積実績
(西サモア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

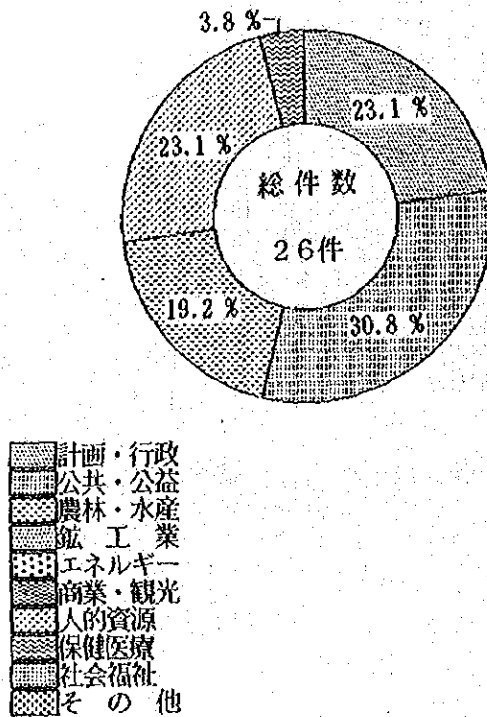
(3) 無償資金協力

無償資金協力については同国国家開発のプライオリティーを踏まえ、運輸、交通、水産等の分野に対し積極的に協力を行っており、1989年までの供与累計で域内第1位の受取国となっている。また90年迄累計で5回(10.84億円)の食糧増産援助を行っており、肥料、農業機械等を供与している。

(4) 円借款

円借款については、1990年度まで供与されていない。

図-15 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)
(西サモア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

西サモア に対する国際協力事業団事業	
1990年度 実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1989年度)
援助効率促進費	2. 4 2.0 百万円
開発調査	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 全面調査員 在外専門調査員 1 件 1 件 (86年度～87年度)
無償資金協力 基本設計調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1988年度までの終了案件 1. 全国港湾整備総合計画
プロジェクト 方式技術協力	1974年度開始～1989年度までの終了案件 0 件 0 件
個別専門家派遣	10 名 (農林業 30%) (水産 30%) (経済インフラ 20%)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件 0 件
	プロジェクト確認調査 全面調査員 在外専門調査員 継続 1. 海洋資源調査 (委) 新規 継続 新規 1. 港湾災害復旧計画
	(うち終了 0 件) 1 件 (89年度～88年度)
	件
	件
	1 件 (90年度～90年度)
	(うち終了 件)
	件
	3 名 継続 2 名 新規 1 名
	(長期 2 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 0 名)
	継続 新規
	件 件

西サモア に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		件	37 百万円	件	百万円
単独機材供与					
医療特別機材供与		2 件	24 百万円	1 件	4 百万円 (4 百万円)
研修員受入	一般	94 名	{ 経済インフラ 36 % 開発計画・行政 26 % 保健医療・福祉 13 % }	22 名	
	青年招へい 国際機関	9 名 8 名		21 名 18 名 7 名 1 名	(うちC/P 1名) (うちC/S 名) (うち個別修習等 名)
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件			10 名	
				3 名	
青年海外協力隊		198 名	{ 経済インフラ 32 % 鉱工業 23 % 人的資源 11 % }	47 名 36 名 11 名	
移住事業					
開発投資融資					
緊急援助	1985年度～1989年度実績				

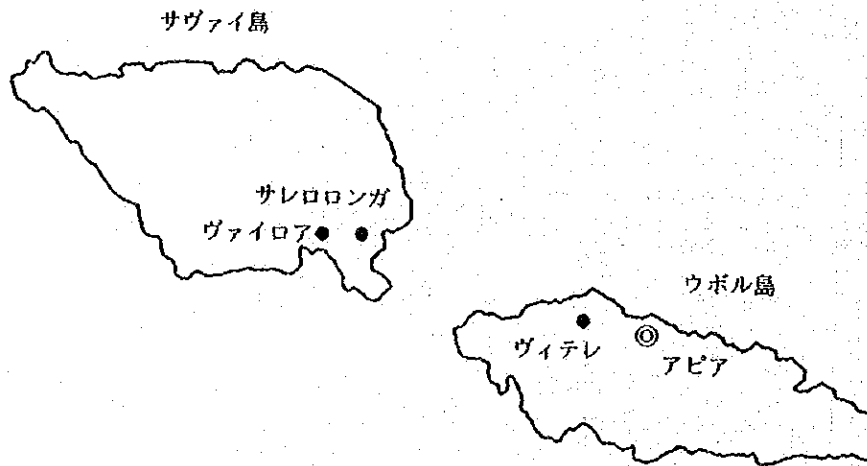
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	19件	47.00	0件	
1986年度	3件 食糧増産援助 1. ファレオロ空港ターミナル建設計画・2/2 2. 青年スポーツ文化省に対する音楽機材	(6.67) (2.00) (4.49) (0.18) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	1件 1. フェリーポート建設計画	(6.73) (6.73) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. アピア港整備計画・1/2	(6.90) (6.90) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	2件 1. アピア港整備計画・1/2 2. 災害緊急援助(ハリケーン被害)	(9.25) (9.18) (0.12) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	2件 食糧増産援助 1. 海岸災害復旧計画	(6.74) (1.84) (4.90) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

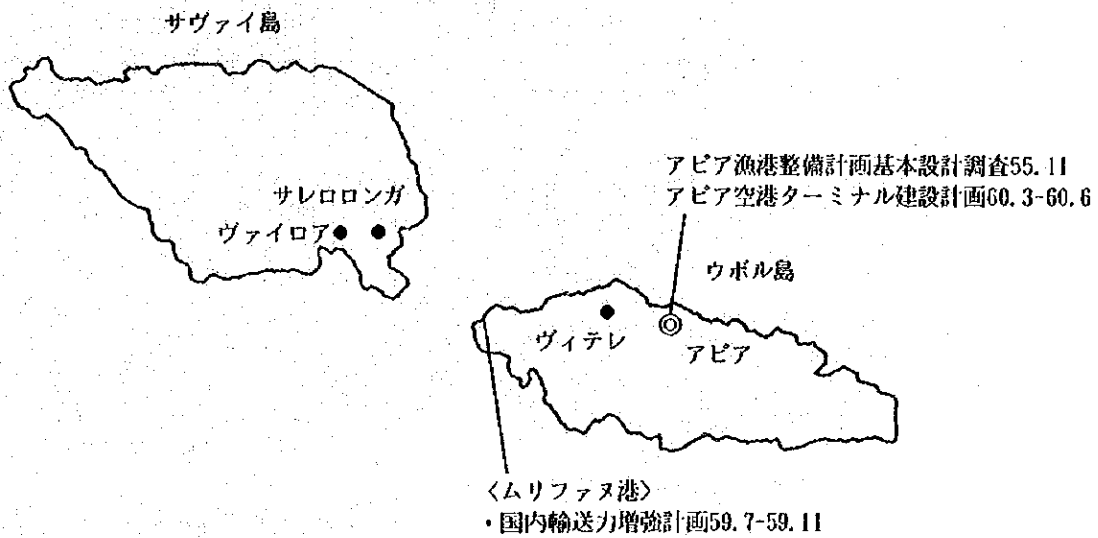
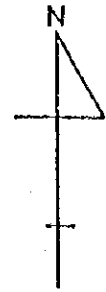
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

無し



2. 開発調査

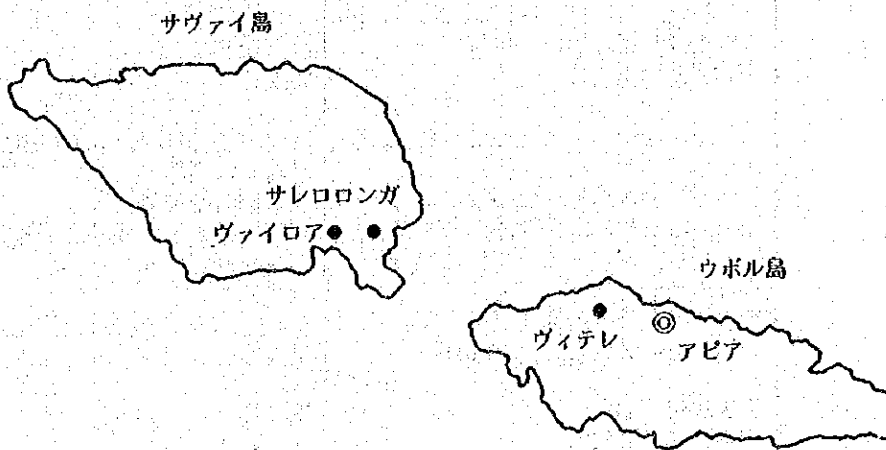
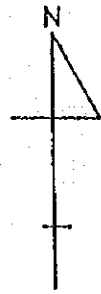


〈広域〉

- 教育開発計画基本設計調査55.9-55.10
- 診療所再建整備計画58.1-58.4
- 太平州経済技術協力調査60.8
- 全国港湾整備61

4. 円借款

無し



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 世界各国要覧 1989 Pacific Islands Year Book 1986 World Bank Atlas 1990 世界の国一覧表 1991年版 World Development Report 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Bank Atlas 1988-90 International Financial Statistics Yearbook 1990 我が国の政府開発援助 1991 Economic Development in Seven Pacific Island Countries 東京銀行月報1992年1月号 国別援助実施指針	集英社 東京書籍 Pacific Publications 世界銀行 世界の動き社 世界銀行 原書房 世界銀行 IMF 国際協力推進協会 IMF 東京銀行 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	The Far East and Australasia 1990 西サモア概要 西サモアの経済社会の現状 South Pacific 南太平洋シリーズ Country Profile 1990-91, 1991-92 世界のメディア 南太平洋島諸国の概要 (第1部) Trends in Developing Economies 1990 世界現勢 1991 国別援助実施指針 西サモア経済技術協力国別資料(1987) 西サモア援助地図 (1989) South Pacific 南太平洋シリーズ 南太平洋島諸国の概要 (第1部) 我が国の政府開発援助 1991 Trends in Developing Economies 1990 Country Profile 1991-92 ジェトロ貿易市場シリーズ 南太平洋島諸国 国別援助実施指針	Europe Publications Limited 外務省欧亜局 国際協力推進協会 日本・南太平洋経済交流協会 Business International 教育社 日本・南太平洋経済交流協会 世界銀行 平凡社 JICA JICA JICA 日本・南太平洋経済交流協会 日本・南太平洋経済交流協会 外務省経済協力局 世界銀行 EIU 日本貿易振興会 JICA 国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Geographical Distribution 1987-91 Annual Report 1989 Register of Development Activities of the United Nations System 我が国の政府開発援助 1991 西サモア援助地図	OECD アジア開発銀行 UN 外務省経済協力局 JICA

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●西サモア